

老朽化消火器の 事故を防ぎましょう

6月・7月に腐食がすすんだ消火器を操作したことで、消火器が破裂し受傷したとみられる事故が相次いで発生しました。平成13年度には死者を伴うような事故も発生しています。

■事故を防ぐには

- 古い消火器やサビ・腐食・変形・キズなどが見られる消火器は使用しない。
- 暴雨にさらされる場所や湿潤な場所、高温になるところには消火器を設置しない。
- 不用になった消火器の廃棄処理を自分で行わない。

■廃消火器リサイクルシステム

消火器の安全な回収のため、平成22年1月1日からスタートしたシステムです。

日本消火器工業会が契約している特定回収窓口であれば、どのメーカー（海外メーカー除く）の消火器でも有料で回収を依頼できます。

市内には特定回収窓口が6カ所あります。

■問合せ

消防本部予防課予防係
TEL 0897-156-10251

正しい消火器の 取り扱いを体験しましょう

消防署では、自治会・事業所・各種団体等を対象に消火訓練の指導を行っています。火災による被害を最小限に食い止めるため、正しい消火器の使用方法和と初期消火について学びましょう。

■問合せ

東消防署消防係
TEL 0897-155-0119
西消防署消防係
TEL 0898-168-0119

退職金の確保は国の中退共 制度をご活用ください

中退共（中小企業退職金共済）制度は、国がサポートする中小企業のための制度です。その掛け金は全額非課税です。国と市では、掛け金の一部を助成する制度を設けていますので、詳細についてはお問い合わせください。

■問合せ

勤労者退職金共済機構
TEL 03-6907-1234
市庁舎本館商工振興課
経営支援係
TEL 0897-152-1220

9月10日は「下水道の日」

下水道は良好な生活環境の確保や公共用水域の水質保全など、市民生活に重要な役割を担っています。

快適で住みよいまちづくりのため、下水道事業のご理解とご協力をお願いします。

●1日も早く下水道に接続しましょう！

現在、市内の下水道は約6万人の方が利用できますが、その利用率は西条地区で約94%、東予・丹原地区で約80%と、まだ下水道に接続していない家屋があります。

下水道が使えるようになった地域の皆さんが下水道に接続することで、初めて地域一帯の生活環境の改善が進み、下水道整備の効果が現れてきます。

下水道が使えるようになった地域で、まだ接続していないご家庭は、1日も早く下水道に接続しましょう。

●接続工事は必ず市の指定工事店で

下水道に接続する工事は、衛生上とても大切な工事ですので、市の指定工事店でなければ行えません。指定工事店以外での工事は無資格工事となり、工事のやり直しや、過料（違反に対する金銭）を科せられる場合があります。

■融資あっせん制度をご利用ください

市では、下水道への接続工事をする際、工事1件につき30万～40万円を限度額（工事内容で異なります）とする、工事資金の融資あっせんを行っています。

問合せ
○市庁舎本館下水道業務課 下水道業務係
TEL0897-52-1224
○東予総合支所建設管理課 東予・丹原下水道係

●下水道は正しく使用しましょう！

下水道にビニールや残飯などの異物や油などが流れ込むと、下水管や処理施設の故障の原因となり、維持管理費の増大につながります。下水道はみんなで使う公共の財産です。次のことに注意して、下水道を大切に使いましょう。

- 排水口に網などを付けて、異物を流し込まない。
- 油は紙でふき取り、もえるごみで出す。
- 月1回程度、汚水ます内の油やごみを取り除く。

●グリーストラップの維持管理のお願い

飲食店の厨房からの排水には、下水管の詰まりや悪臭の原因となる「油脂分」や「生ごみ」が多く含まれています。管理を怠ると下水管が詰まり、お店の水回りが使えなくなるだけでなく、近隣の皆さんも排水ができなくなる原因となります。グリーストラップの清掃など適正な管理を行ってください。

—— 下水道相談所を開設します ——

排水設備、水洗便所への改造など下水道についての相談に市の下水道担当職員がお答えします。

■日時・場所

- 三芳公民館 9月10日(火) 10時～12時
- 池の内集会所 9月10日(火) 14時～16時

—— 下水道いろいろコンクール作品募集 ——

下水道をテーマにした作品を募集します。各部門の中から国土交通大臣賞などの作品が選ばれます。

■募集部門・対象

- 絵画・ポスター、作文、書道、新聞部門：小・中学生
- 標語部門：資格制限なし

■応募期限 11月11日(月)

※作品は下水道業務課が取りまとめて主催者へ送付します。

詳しくは、下水道業務課へお問い合わせください。

■主催 (社)日本下水道協会、(株)日本水道新聞社